

令和 7 年国勢調査愛知県広報実施業務 企画提案書等作成要領

1 総則

- (1) 「令和 7 年国勢調査愛知県広報実施業務 企画提案募集要項」(以下「募集要項」という。)の「3 応募資格」に掲げる要件を全て満たしていること。
- (2) 募集要項及び「令和 7 年国勢調査愛知県広報実施業務 仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき、次項以降に掲げる各応募書類について、必要な内容を漏れなく記載し、これらの書類をまとめて提出すること。
- (3) 応募書類は全て日本語で作成すること。
- (4) 印刷については、カラー、白黒を問わない。
- (5) 文書を補完するために、イラスト・図等を使用しても構わない。
- (6) 応募書類の作成は、原則「印字」(パソコン等で作成)とする。
- (7) 応募書類は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、分かりやすい内容とすること。

2 応募申込書(様式 1): 正本 1 部、副本 9 部

- ・受付番号欄は愛知県で使用するため、何も記入しないこと。
- ・日付は作成日または提出日とすること。

3 業務実績申告書(様式 2): 正本 1 部、副本 9 部

- ・本業務と類似する広報実施業務を受託し、完了した実績について記載すること。ただし、その中に、国、地方公共団体、独立行政法人及び法令に基づく公社等から受託したものを 1 件以上含めること。
- ・受託年度欄について、複数年にわたる契約に関しては、その期間を記載すること(例: 令和 3 年度から令和 5 年度まで)。
- ・発注者欄について、民間企業である場合は「民間」とのみ記載すること(企業名の記載は不要)。
- ・記載した業務が既に完了したことを証明する参考資料(契約書の副本等)を必ず添付すること。なお、参考資料は正本のみに添付すること。
- ・備考欄には、参考資料名のほか、特記事項を記載すること。

4 企画提案書(様式 3、ただし「4 企画提案内容」は別途任意の様式でもよい) : 正本 1 部、副本 9 部

- (1) 記入日
 - ・「2 応募申込書(様式 1)」とそろえること。
- (2) 見積額
 - ・企画提案書に記載された企画内容の実施に係る経費の合計額を、消費税及び地方消費税を含めて記載すること。
- (3) 企画の概要
 - ・企画提案書の内容をまとめた概要を記載すること。

- ・本業務実施に当たっての基本的な方針や企画のコンセプト等を簡潔に記載すること。
- (4) 企画提案内容（任意様式による作成も可。）
 - ・仕様書中「3 広報の実施内容」を踏まえ、広報効果を高めるために最も有効と思われる内容等を可能な限り具体的に記載すること。
 - ・各広報実施業務の実施場所やスケジュール、制作物の規格等を記載すること。
 - ・自由提案は、必須項目であり、広報効果を高めるために最も有効と思われる独自の手法を少なくとも一つ以上、具体的に記載すること。
- (5) 全体スケジュール
 - ・本業務を遂行するための全体のスケジュールを記載すること。
 - ・各広報実施業務の相互の関連性や、訴求対象等を踏まえた上で、最も有効と思われる実施スケジュールを提案すること。
- (6) 実施体制
 - ・総括責任者、実施責任者等を明確にするとともに、各広報実施業務間の関連性を考慮の上、本業務全体に係る実施体制等を記載すること。
- (7) その他
 - ・企画提案書の様式は、原則 A4 縦長横書き、左綴じで作成すること。
 - ・企画提案書にはカバーを添付しないこと。
 - ・副本には事業者名が特定できるような表示や表現を記載しないこと。

5 見積書（様式 4）：正本 1 部、副本 9 部

- ・日付は、「2 応募申込書（様式 1）」とそろえること。
- ・合計欄は、消費税及び地方消費税を含めた金額を記載するとともに、「4 企画提案書（様式 3）」の見積額と一致させること。
- ・備考欄は、単価等、積算の内訳を記載すること。

6 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式 5）：正本 1 部、副本 9 部

- ・愛知県公契約条例により定める以下の取組について、該当の有無を記載すること。
- ・該当することを証明する書類の写しは正本のみに添付すること。

<社会的価値の実現に資する取組>

- ・人権啓発の推進
- ・環境に配慮した事業活動
- ・障害者等への就業支援
- ・男女共同参画社会の形成
- ・仕事と生活の調和
- ・エコモビリティライフの推進
- ・安全なまちづくりと交通安全の推進
- ・健康づくりの推進
- ・取引適正化の推進